
第1回排出枠の割当方式検討小委員会 全日本トラック協会 ヒアリング説明資料

公益社団法人全日本トラック協会
令和7年8月27日

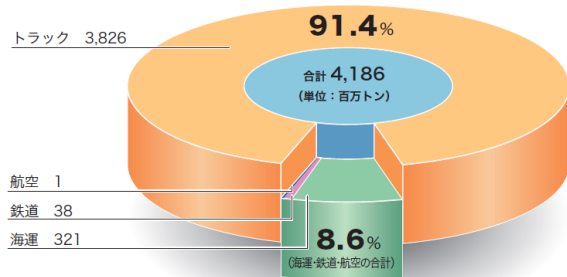
1. トラック輸送が社会に担う役割

- トラックは国内貨物輸送量の重量ベースで9割以上、輸送トンキロベースでも5割以上を輸送
- BtoB(原材料、中間品、最終製品)、BtoC(宅配)、CtoC(引っ越し等)を問わず、あらゆる物流を支える中核的な役割
- 他の輸送モードを活用する場合も、ラストマイルにはトラック輸送が不可欠
- 大規模災害時には、国や自治体と連携し、緊急支援物資輸送を実施するなど、ライフラインとしても重要な社会的役割を担う



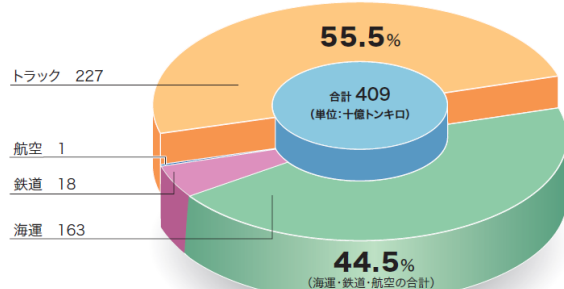
トラックはくらしと経済のライフライン

◆ 輸送機関別分担率 (令和4年度)
トンベース



令和6年能登半島地震における緊急支援物資輸送トラック

◆ 輸送機関別分担率 (令和4年度)
トンキロベース



東日本大震災における物流拠点に到着した緊急支援物資輸送トラック

主な緊急支援物資輸送の実績

災害名等	発生年月	輸送物資等
阪神・淡路大震災	平成 7年1月	食料品、日用品、毛布など
「ナホトカ号」重油流出事故	9年1月	重油回収用ドラム缶など
東日本集中豪雨	10年8月	日用品、毛布など
有珠山火山活動	12年3月	食料品、日用品など、JR貨物の代行輸送
三宅島火山活動	12年6月	簡易トイレ、カーペットなど
東海地区豪雨	12年9月	食料品、日用品、毛布など
宮城県北部連続地震	15年7月	食料品、日用品、毛布など
十勝沖地震	15年9月	毛布、日用品など、製油所火災消火剤
新潟県中越地震	16年10月	食料品、毛布など
新潟県中越沖地震	19年7月	食料品、毛布など
東日本大震災	23年3月	食料品、日用品、毛布など
九州北部豪雨	24年7月	食料品、毛布、土のうなど
広島土砂災害	26年8月	毛布、マット、土のうなど
関東・東北豪雨	27年9月	食料品、毛布など
熊本地震	28年4月	食料品、日用品、毛布など
平成30年7月豪雨	30年7月	食料品、日用品、ブルーシートなど
平成30年北海道胆振東部地震	30年9月	食料品、日用品など
令和元年 台風15・19号	令和 元年9月、10月	食料品、日用品、ブルーシートなど
令和2年 新型コロナウイルス感染症(帰国者対応)	2年2月~4月	食料品、段ボールベッド
令和2年 7月豪雨	2年7月	食料品、日用品、ブルーシートなど
令和6年 能登半島地震	6年1月	食料品、日用品、ブルーシートなど



2. トラック輸送に係るCO2排出量削減の取り組み状況と課題

施 策	取り組み状況	課 題
エコドライブ	・デジタコ等エコドライブ支援機器の導入 ・社内教育の徹底	やり尽くし感があり改善余地が少ない
アイドリングストップ	・車載バッテリー式冷房装置等アイドリングストップ支援機器の導入 ・社内教育の徹底	同上
低炭素型車両への代替	・低燃費ディーゼル車への代替 ・ハイブリッド車、天然ガス自動車、電気自動車、燃料電池自動車への代替(小型車)	・大型車の電動化が困難で、現状、代替技術がない ・小型車の電気・燃料電池自動車の導入・ランニングコストが莫大 ・インフラ整備、充電・充填時間等を含め、利便性の向上が必要
輸送の効率化	・積載率の向上 ・車両の大型化／トレーラ化 ・ダブル連結トラック ・共同輸配送 ・モーダルシフトなど	・他社との連携が必要 ・発・着荷主の理解・協力が不可欠 ・ダブル連結トラック等の車両導入は投資コストが嵩む

3. ベンチマークを設定する上での業界としての懸念・課題

- 全日本トラック協会では、自動車輸送統計年報の輸送トンキロデータを活用し、業界のCO2排出原単位を評価
- そのため、トラック運送業界においても基準活動量は輸送トンキロとし、CO2排出原単位の値をベンチマークとして算出することが現実的と思料
- ただし、基準活動量やベンチマークの設定にあたっては、以下のようにトラック運送業界の特性を十分考慮いただきたい
 - ーベンチマークを設定する上での事業活動の範囲には、事業形態の違いによる公平性等を考慮する観点から、幅広い事業類型の事業者を含めて設定すること
 - ー基準活動量は輸送トンキロが現実的と考える一方で、個別に考慮すべき観点を踏まえた算出とすること 等

4. 意見・要望

トラック輸送は、業界の人手不足が深刻な状況のなか、我が国の経済活動ならびに国民生活を支える重要な基幹産業となっております。今後、運送業界への排出量取引制度の適用により、トラック輸送による物流が阻害されることがないように、以下について要望いたします。



- 制度設計、運用にあたり、コストや手間を含め、運送事業者には過度な負担とならないよう十分ご配慮願いたい。
- 運送事業者のCO2排出量削減努力が公平、適正に評価される仕組みとしていただきたい。

